

ホームドア整備に関するWG (第1回)

日 時 平成31年3月14日(木) 13:30~15:00
場 所 一般財団法人運輸総合研究所
2階会議室

議事次第

1. 開会

2. 議事

- (1) ホームドア整備に関する現状について
- (2) ホームにおける転落・接触等に関する現状について
- (3) 今後の検討について

3. 閉会

<配付資料>

- ・ 出席者名簿
- ・ 委員等名簿
- ・ 【資料1】「ホームドア整備に関するWG」の設置について
- ・ 【資料2】ホームドア整備に関する現状
- ・ 【資料3】ホームにおける転落・接触等に関する現状について
- ・ 【資料4】鉄道事業者の取組み状況
- ・ 【資料5】今後の検討について

第1回 ホームドア整備に関するWG

出席者名簿

(敬称略・順不同)

座長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構	教授
委員	鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授
〃	三宅 隆	社会福祉法人 日本盲人会連合	情報部長
〃	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会	理事
〃	佐藤 修	東日本旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全企画部 課長
〃	伊藤 勝明	東海旅客鉄道株式会社	総合企画本部 投資計画部 担当部長
〃	川頭 純二	東海旅客鉄道株式会社	安全対策部 担当課長
〃	加藤 勇樹	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部 安全推進部 企画室室長
〃	鶴来谷 勲	西日本旅客鉄道株式会社	総合企画本部 設備投資計画課長
〃	山崎 一之	九州旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全創造部 副課長
〃	衣川 裕司	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部 計画管理部長
〃	井上 晋一	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部 計画管理部長
〃	小川 司	小田急電鉄株式会社	交通サービス事業本部 交通企画部部長
〃	五島 雄一郎	東京急行電鉄株式会社	鉄道事業本部 事業戦略部 総括課長
〃	竹内 明男	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	金口 正幸	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 企画統括部 営業企画部長
〃	中村 規彦	阪急電鉄株式会社	都市交通計画部部長
〃	小川 孝行	東京地下鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	佐藤 浩	東京都 交通局	総務部 安全対策推進課 統括課長代理
〃	小林 圭治	一般社団法人 日本民営鉄道協会	企画財務部長
〃	石井 昌平	国土交通省	鉄道局次長
〃	吉田 昭二	国土交通省	鉄道局 都市鉄道政策課長
〃	川口 泉	国土交通省	鉄道局 技術企画課長
オブザーバー	奈良 裕信	国土交通省	総合政策局 安心生活政策課長

ホームドア整備に関するWG

委員等名簿

(敬称略・順不同)

座長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構	教授
委員	鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授
〃	竹下 義樹	社会福祉法人 日本盲人会連合	会長
〃	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会	理事
〃	松橋 賢一	東日本旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全企画部長
〃	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社	総合企画本部 投資計画部長
〃	田遠 洋一郎	東海旅客鉄道株式会社	総合企画本部 投資計画部長
〃	古橋 智久	東海旅客鉄道株式会社	安全対策部長
〃	半田 真一	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部 安全推進部長
〃	畑中 克也	西日本旅客鉄道株式会社	総合企画本部担当部長
〃	前川 聡幸	九州旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全創造部長
〃	衣川 裕司	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部 計画管理部長
〃	井上 晋一	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部 計画管理部長
〃	立山 昭憲	小田急電鉄株式会社	交通サービス事業本部 交通企画部長
〃	小井 陽介	東京急行電鉄株式会社	鉄道事業本部 事業戦略部 統括部長
〃	竹内 明男	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	金口 正幸	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 企画統括部 営業企画部長
〃	中村 規彦	阪急電鉄株式会社	都市交通計画部部長
〃	小川 孝行	東京地下鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	塩田 孝一	東京都 交通局	総務部 安全管理担当部長
〃	小林 圭治	一般社団法人 日本民営鉄道協会	企画財務部長
〃	石井 昌平	国土交通省	鉄道局次長
〃	江口 秀二	国土交通省	鉄道局技術審議官
〃	吉田 昭二	国土交通省	鉄道局 都市鉄道政策課長
〃	川口 泉	国土交通省	鉄道局 技術企画課長
オブザーバー	奈良 裕信	国土交通省	総合政策局 安心生活政策課長
〃	上手 研治	国土交通省	鉄道局 鉄道サービス政策室長

2019年3月

「ホームドア整備に関するWG」の設置について

1. 背景・目的

- (1) ホームドアの整備については、交通政策基本計画において2020年度までに800駅を整備するという目標が設定されるとともに、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」において、1日当たり利用者数10万人以上の駅を優先整備する等の考え方が示されたが、首都圏を中心にホームドア整備が進展し、800駅の目標を達成する見込みであること等、ホームドアに係る諸情勢が変化している。
- (2) こうしたホームドアに係る諸情勢の変化を踏まえ、今後の施策展開に備えるため、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」の下に「ホームドア整備に関するWG」を設置し、ホームドアを巡る現状を分析するとともに、今後の整備の考え方等を整理する。

2. 構成員

学識経験者、視覚障害者団体、消費者団体、鉄道事業者等（委員名簿参照）

3. 検討内容

- ・ ホーム転落事故等の分析
- ・ ホームドアの整備状況の分析
- ・ ホームドアに対する認識の分析
- ・ 今後のホームドア整備目標の考え方
- ・ 低廉なホームドアの普及促進策 等

4. スケジュール

WGを3回程度開催し、本年夏の中間とりまとめを目指す。

その後、WGを2回程度開催し、本年内の最終とりまとめを目指す。

ホームドア整備に関する現状

●移動等円滑化の促進に関する基本方針〈告示〉(平成23年3月31日)〈抄〉

2 移動等円滑化の目標

(1)旅客施設 ①鉄道駅及び軌道停留場

一日当たりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場(以下「鉄軌道駅」という。)については、平成三十二年度までに、原則として全てについて、エレベーター又はスロープを設置することを始めとした段差の解消、ホームドア、可動式ホーム柵、点状ブロックその他の視覚障害者の転落を防止するための設備の整備、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を実施する。この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り整備を行うこととする。また、これ以外の鉄軌道駅についても、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて、移動等円滑化を可能な限り実施する

ホームドア又は可動式ホーム柵については、視覚障害者の転落を防止するための設備として非常に効果が高く、**その整備を進めていくことが重要である**。そのため、車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題について総合的に勘案した上で、**優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進する**。

交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)〈抄〉

第2章 基本的方針、目標と講ずべき施策

目標③ バリアフリーをより一層身近なものにする

(施策)

〈これまでの取組を更に推進していくもの〉

- ・ 大都市等において、高齢者や障害者、妊産婦等の自立した日常生活や社会生活を確保するため、**ホームドアの設置やベビーカーの利用環境改善等、必要な対策を深化する**。特に、**視覚障害者団体からの要望が高い鉄道駅及び1日当たりの平均利用者数が10万人以上の鉄道駅について、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に則り、ホームドア又は内方線付きJIS規格化点状ブロックによる転落防止設備の優先的な整備を行う**。

[9]ホームドアの設置数【2013年度 583駅 → 2020年度 約800駅】

目標年次が近づいており、現状分析を踏まえた、次期目標の検討が必要である。

昨年、バリアフリー法が改正され、平成30年11月1日より施行(一部は平成31年4月1日より施行)されており、更なるバリアフリー化の進展が期待されている。

○バリアフリー法の改正概要(関連部分抜粋)

背景・必要性

2020年東京パラ大会の開催を契機とした**共生社会の実現**、高齢者、障害者等も含んだ**一億総活躍社会の実現**の必要性

≪課題①:ハード・ソフト両面の課題≫

- 事故、トラブルの発生等を踏まえ、**既存施設を含む更なるハード対策**、また、**旅客支援等のソフト対策を一体的に推進する必要**



(参考)
車いす利用者の
バス利用に係る
介助の様子

≪課題②:地域の取組の課題≫

- 市町村(特別区を含む)による**基本構想未作成・フォローアップ不足**等により、地域におけるバリアフリー化が不十分

※基本構想作成市町村数:
➢ 全市町村の約2割(294/1,741)
3千人/日以上旅客施設のある
市町村の約半数(268/613)

[H28年度末時点]

≪課題③:利用し易さの課題≫

- バリアフリー施策の評価等に当たり、**障害者等の参画・視点の反映が必要**

等

法律改正の概要

①理念規定／国及び国民の責務

- 理念規定を設け、「**共生社会の実現**」、「**社会的障壁の除去**」を明確化
- 「心のバリアフリー」として、**高齢者、障害者等に対する支援(鉄道利用者による声かけ等)**を明記

②公共交通事業者等によるハード・ソフト一体的な取組の推進

- ハード対策に加え、**接遇・研修のあり方を含むソフト対策のメニュー**を国土交通大臣が新たに作成
- 事業者は、**ハード・ソフト計画※の作成・取組状況の報告・公表**
※施設整備、旅客支援、情報提供、教育訓練、推進体制

③バリアフリーのまちづくりに向けた地域における取組強化

- 市町村がバリアフリー方針を定める**マスタープラン制度**を創設(協議会等における調整、都道府県によるサポート)

【バリアフリーのマスタープラン】

- ・市町村による方針の作成
- ・重点的に取り組む対象地区の設定

【基本構想(具体事業調整)】

- ・事業を実施する地区の設定
- ・事業内容の特定

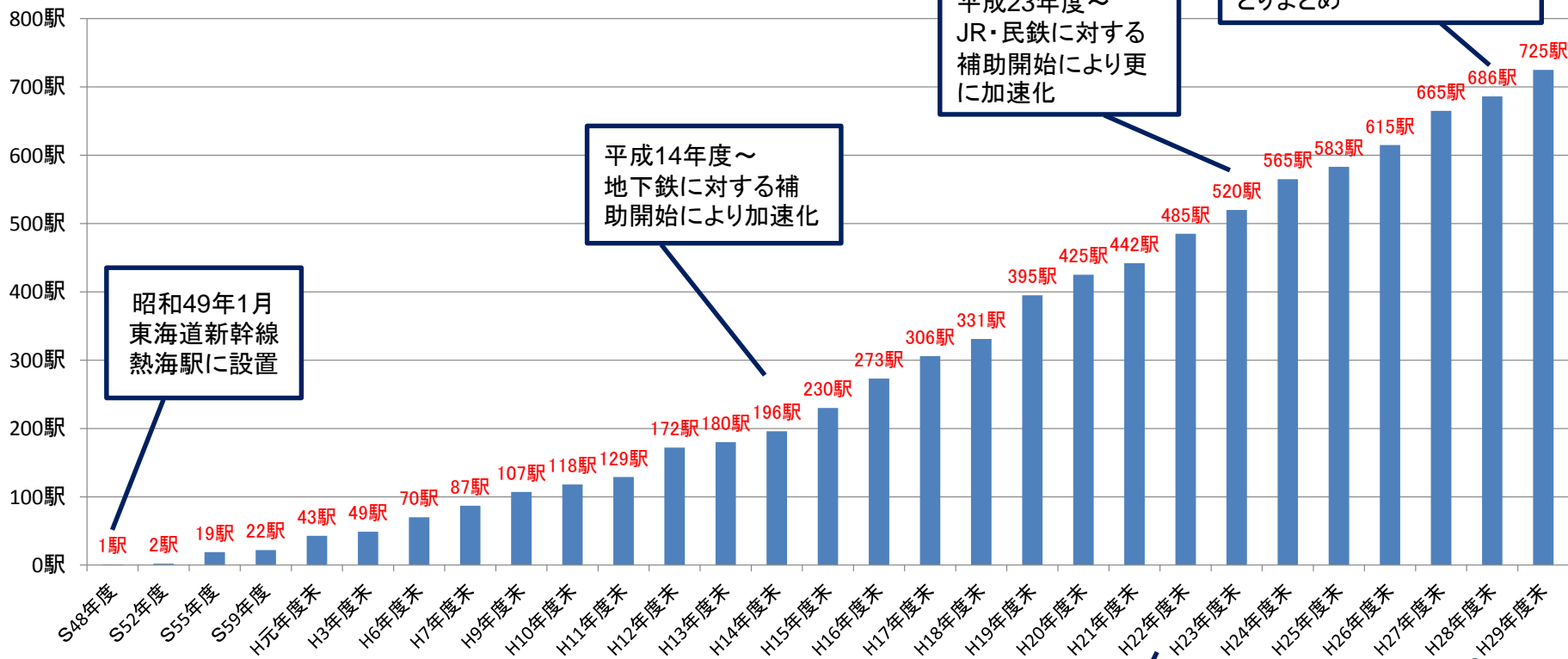
④更なる利用し易さ確保に向けた様々な施策の充実

- **障害者等の参画**の下、**施策内容の評価等を行う会議**の開催を明記

等

ホームドア設置駅の推移について

【ホームドア設置駅数の推移】



平成28年12月
駅ホームにおける安全性向上のための検討会・中間とりまとめ

平成23年度～
JR・民鉄に対する補助開始により更に加速化

平成14年度～
地下鉄に対する補助開始により加速化

昭和49年1月
東海道新幹線熱海駅に設置

平成13年1月
新大久保駅転落死亡事故

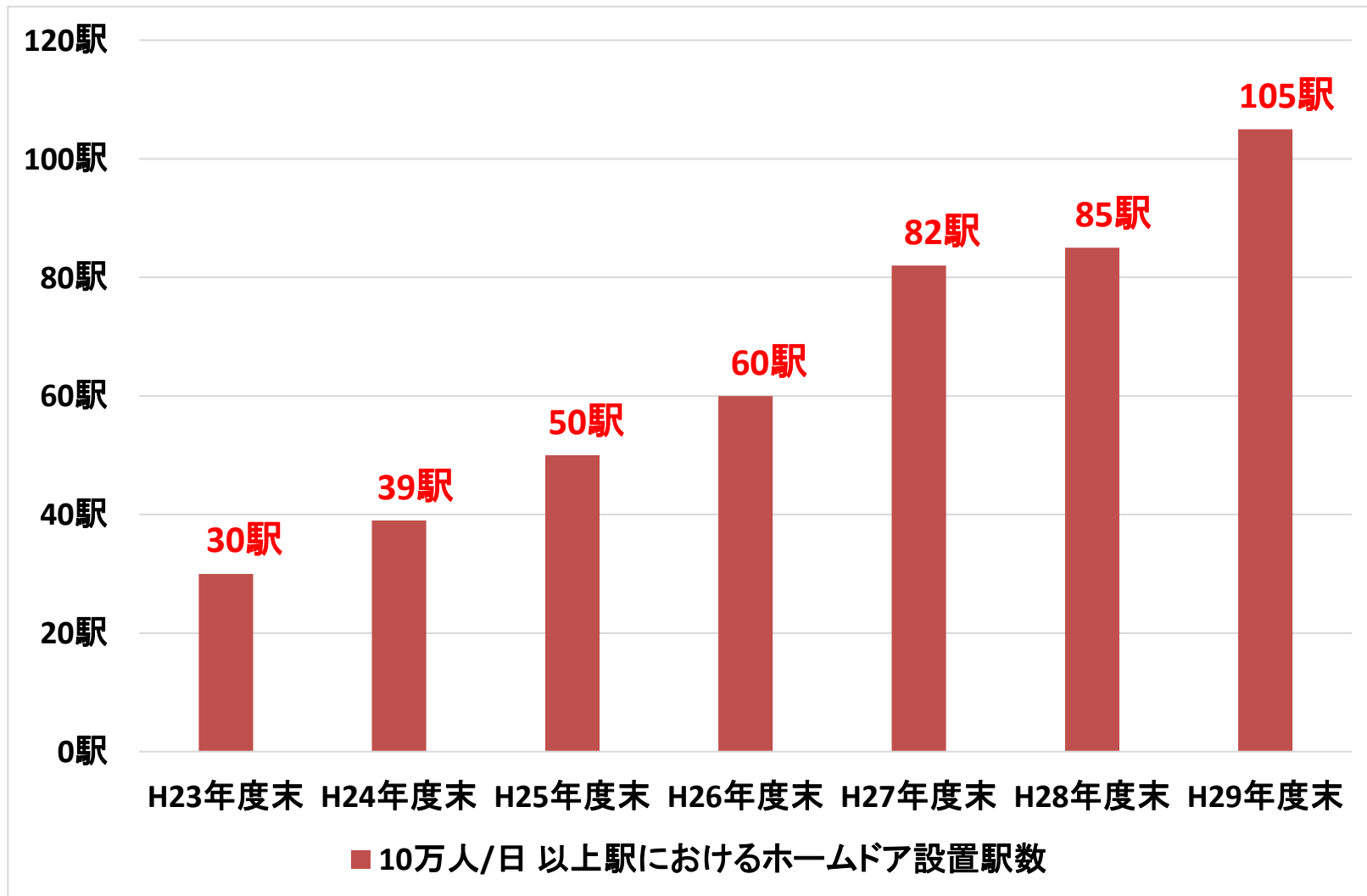
平成23年1月
目白駅での視覚障害者転落死亡事故

平成28年8月
青山一丁目駅での視覚障害者転落死亡事故

ホームドアは、昭和49年の国鉄・熱海駅への設置を皮切りに、新交通等の新線整備に合わせた設置が推進されてきたが、その後の転落死亡事故や国の補助制度の創設を契機として、地下鉄、JR、民鉄における整備が加速され、平成29年度末時点で、全国725駅で設置済みとなっている。

10万人以上駅のホームドア設置駅数の推移

- ・利用者が1日10万人以上の駅(275駅)の整備に重点を置いており、平成29年度末で105駅において整備済み。



ホームドアの設置状況(三大都市圏)

全725駅に設置

(平成30年3月末)

近畿圏: 101駅

JR西日本東西線(3)	北大阪急行南北線(3)
JR西日本東海道線(4)	神戸市西神・山手線(1)
京都市東西線(17)	ニュートラム南港ポートタウン線(10)
京都市烏丸線(2)	ポートライナー(12)
大阪市今里筋線(11)	六甲ライナー(6)
大阪市長堀鶴見緑地線(16)	
大阪市千日前線(12)	
大阪市御堂筋線(1)	

山陽新幹線(1)

中京圏: 65駅

名鉄小牧線(1)	名鉄空港線(1)	名古屋市東山線(20)
名鉄空港線(1)	名古屋市上飯田線(1)	あおなみ線(11)
名鉄空港線(1)	名古屋市桜通線(21)	リニモ東部丘陵線(9)

東海道新幹線(7)

首都圏: 375駅

東武東上線(2)
東武野田線(2)
JR東日本山手線(24)
JR東日本京浜東北線(5)
都営三田線(24)
都営大江戸線(37)
横浜市ブルーライン(32)
横浜市グリーンライン(8)
埼玉高速鉄道(7)
つくばエクスプレス(20)
東京モノレール(11)
ゆりかもめ(16)
日暮里・舎人ライナー(13)
多摩モノレール(19)
ディズニーリゾートライン(4)
金沢シーサイドライン(14)
みなとみらい21線(1)
西武池袋線(1)
京王線(4)
京王井の頭線(1)
小田急小田原線(1)
東急目黒線(13)
東急大井町線(7)
東急東横線(13)
東急田園都市線(7)
京急空港線(1)
相鉄本線(1)
京成本線(1)
東京メトロ千代田線(2)
東京メトロ南北線(18)
東京メトロ丸ノ内線(26)
東京メトロ副都心線(8)
東京メトロ有楽町線(16)
東京メトロ銀座線(11)
東京メトロ東西線(1)

三大都市圏ではホームドアの設置が進展しており、特に首都圏では東京都心の地下鉄を中心に普及が進んでいる。

ホームドアの設置状況(地方部)

全国では725駅に設置
(平成30年3月末)

中国エリア: 25駅
(民鉄25駅)

- スカイレール(3)
- アストラムライン(22)

北陸エリア: 12駅
(民鉄1駅、JR11駅)

- 立山黒部貫光(1)
- 北陸新幹線(11)

- 札幌市東豊線(12)
- 札幌市東西線(19)
- 札幌市南北線(15)
- 北海道新幹線(3)

北海道エリア: 49駅
(地下鉄46駅、JR3駅)

- 東北新幹線(8)
- 仙台市南北線(17)
- 仙台市東西線(12)

東北エリア: 37駅
(地下鉄29駅、JR8駅)

- 福岡市空港線(13)
- 福岡市七隈線(16)
- 福岡市箱崎線(6)

- 九州新幹線(11)

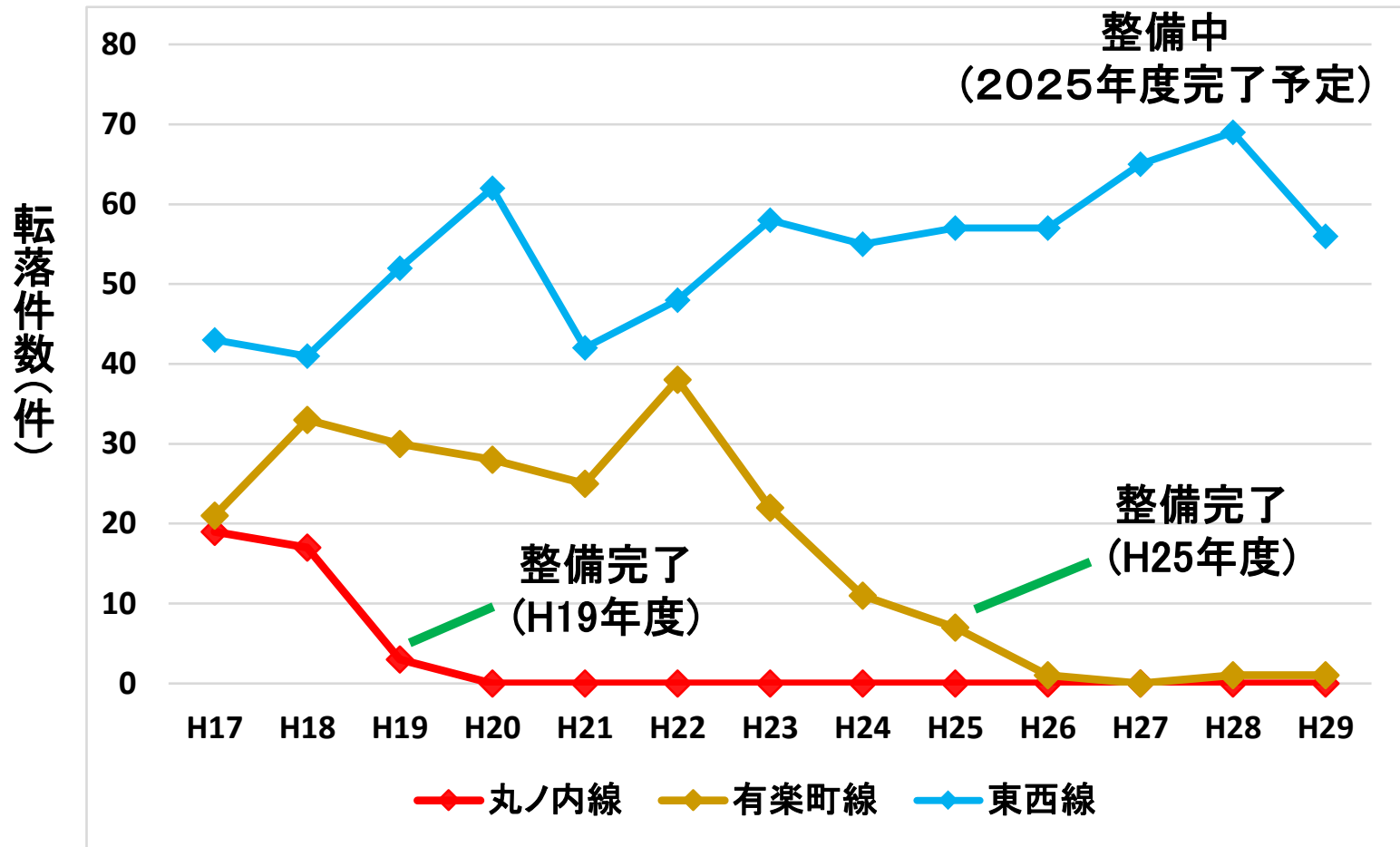
九州エリア: 46駅
(地下鉄35駅、JR11駅)

沖縄エリア: 15駅
(民鉄15駅)

- ゆいレール(15)



地方部では、地下鉄のある政令市を中心にホームドアが設置されているが、普及には至っていない。

【ホームドアの整備効果】(東京メトロの例)



全線でホームドアが整備された、東京メトロの丸ノ内線や有楽町線では、整備完了後、ほぼ転落が起きていない。

新型ホームドアの技術開発と実用化等について

タイプ名	昇降ロープ式ホーム柵 (支柱伸縮型)	実用化:2駅 整備計画等:4駅	昇降ロープ式ホームドア	整備計画:1駅	昇降バー式ホーム柵	戸袋移動型ホーム柵	
外観写真等							
開発主体	(株)JR西日本テクシア		日本信号(株)		(株)高見沢サイバネティックス	(株)京三製作所(株)神戸製鋼所	
概要	開口部が昇降する5本のロープで構成されており、開口幅を大きくとることが可能。視認性向上のため、支柱が伸縮型となっている。		開口部が8本のロープ(ワイヤ)で構成されており、開口幅を大きくとることが可能。		開口部が3本のバーで構成されており、開口幅を大きくとることが可能。	車両のドア位置に応じてホームドア(戸袋)が移動することで、ホームドアの開く位置を変更可能。	
実用化への動き	【実用化】JR西日本 東海道線等 六甲道駅、高槻駅 【実証実験】西鉄 天神大牟田線 西鉄福岡(天神)駅(H31年2月予定) 【整備計画】JR西日本 東海道線等 大阪駅*(H31年春頃まで)、三ノ宮駅(H31年秋頃まで)及び京都駅(H33年度まで)		【整備計画】近鉄 南大阪線 ・大阪阿部野橋駅3番線(H30年12月～) ・大阪阿部野橋駅4番線(H31年2月初旬～)		【実証実験】相鉄 いずみ野線 弥生台駅(H25年10月～H26年10月) JR東日本 八高線 拝島駅(H27年3月～) 【実証実験(視認性改良型)】小田急 小田原線 愛甲石田駅(H29年9月～H30年3月)	【実証実験】西武 新宿線 新所沢駅(H25年8月～H26年2月)	
タイプ名	大開口ホーム柵	実用化:1駅 整備計画:10駅	軽量型ホームドア	整備計画:7駅	スマートホームドア®	整備計画:7駅	マルチドア対応ホームドア
外観写真等							
開発主体	ナブテスコ(株)		日本信号(株)・(株)音楽館		JR東日本メカトロニクス(株)	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	
概要	通常の横開きタイプのドア部を2重引き戸構造とし、開口幅を大きくとることが可能。		重量を従来型ホームドアの半分程度まで軽量化し、ホームの補強工事や設置工事費用を低減。		ドア部をフレーム構造として軽量・簡素化などを図り、本体機器費用、設置工事費用等を低減。	車両のドア位置に応じてホームドアの開く位置を変更可能。	
実用化への動き	【実用化】東京メトロ 東西線 九段下駅(H30年2月～) 【整備計画】東京メトロ 東西線 ・高田馬場駅(H30年6月～) ・飯田橋駅*(H30年11月～) ・大手町駅*、日本橋駅*、茅場町駅**、門前仲町駅、東陽町駅、西葛西駅及び葛西駅(H36年度までに整備) 南海 高野線 難波駅(H30年度以降に整備着手)		【実証実験】JR九州 筑肥線 九大学研都市駅(注)(H29年11月～H32年度まで) 【整備計画】JR九州 筑肥線 下山門駅～筑前前原駅間(7駅(注))(H32年度までに)		【試行導入】JR東日本 横浜線 町田駅(H28年12月～) 【整備計画】JR東日本 京浜東北線 ・蕨駅(H31年度末)、 ・大宮駅***、新子安駅(注)、 ・鶯谷駅*(注)、上中里駅(注)、 ・東十条駅(注)及び与野駅(注)(時期検討中)	【実証実験】京急 久里浜線 三浦海岸駅(H28年10月～H29年9月)	

従来型ホームドア整備済※

(注)1. 他路線等において、同整備予定※※

車両更新等による対応後に整備予定※※※

2. 各種の状況により、計画が変更となる場合がある。 3. (注)は10万人未満の駅。

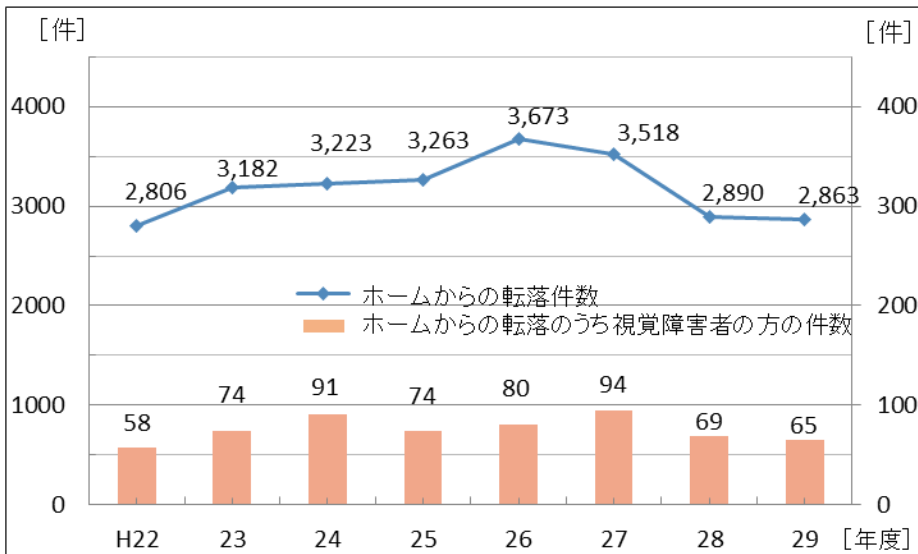
※平成30年3月末時点

ホームにおける転落・接触等 に関する現状について

駅ホームにおける転落事案および列車等接触事故の現状

年度ごとに集計した駅ホームでの転落件数および列車等との接触事故件数の推移

ホームからの転落件数の推移

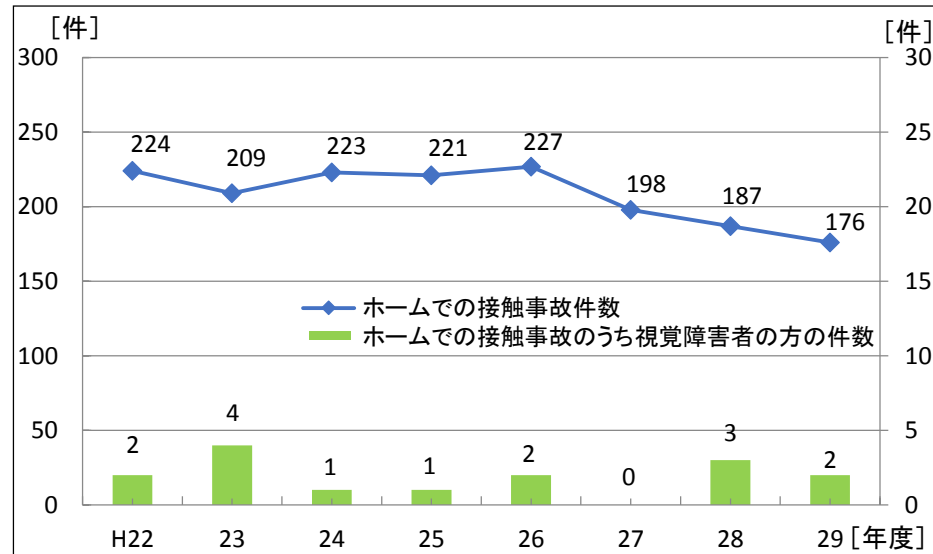


(注) ホームからの転落件数は、プラットフォームから転落したが列車等と接触しなかった件数である。

(注) ホームからの転落件数は、鉄軌道事業者が把握している件数である。

(注) 自殺は含まれない。

ホームでの列車等との接触事故件数の推移



(注) ホームでの列車等との接触事故件数は、「ホームから転落して列車等と接触」及び「ホーム上で列車等と接触」して事故となった件数を合わせたものである。

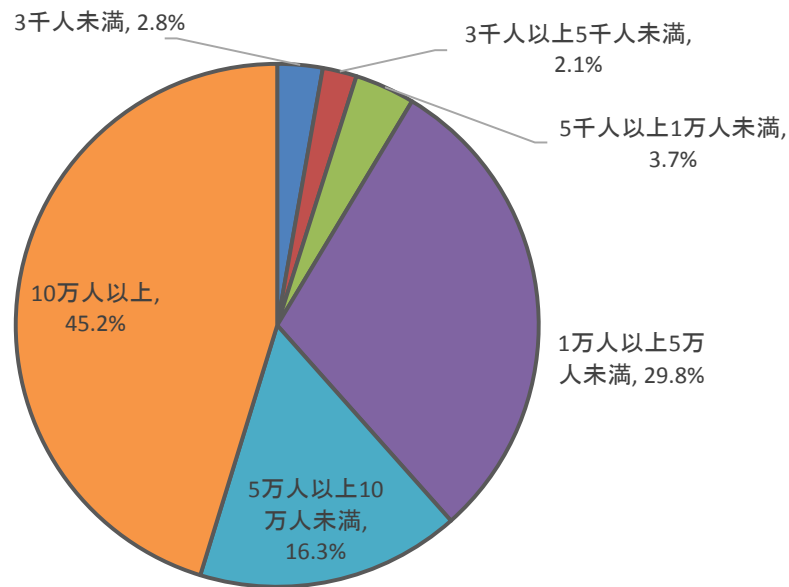
(注) 自殺等故意に列車等に接触したものは含まれない。

○駅ホームでの転落件数および列車等との接触事故件数について、H26年度を境に減少傾向に転じているが、H29年度においても合わせて約3,000件もの事案・事故が発生している。

○駅ホームでの転落件数および列車等との接触事故件数のうち、視覚障害者の方においてはH29年度で合わせて約70件程度の事案・事故が発生している。

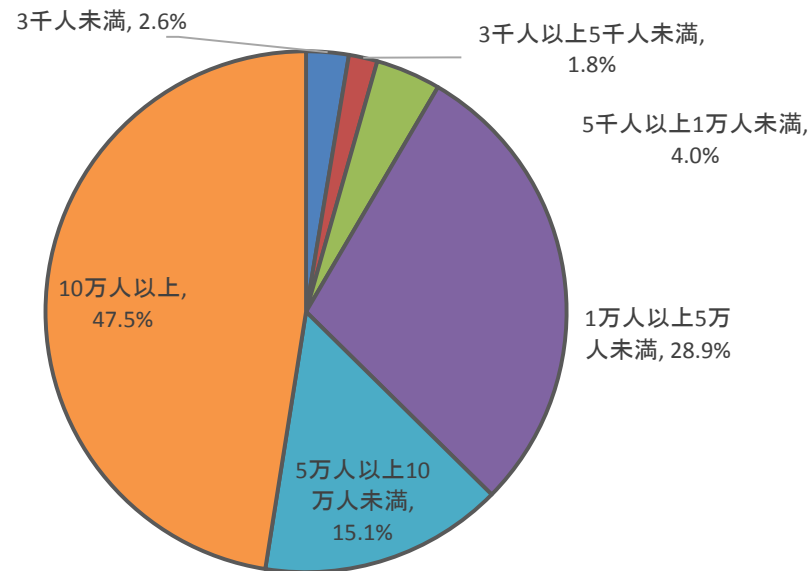
駅ホームにおける転落事案および列車接触事故の現状

H29年度に発生した駅ホームでの転落事案および列車等接触事故における乗降人員別発生割合の分析



【内訳】事案:2,863件、事故:176件

平成29年度(対象:3,039件)



【内訳】事案:3,518件、事故:198件

※参考 平成27年度(対象:3,716件)

「駅ホームにおける安全性向上のための検討会 中間とりまとめ」での分析結果(H27年度)と比較した結果、乗降人員別ではH27年度およびH29年度とも全体的には概ね同様の傾向を示しており、依然として1日あたりの平均利用者数が10万人以上の駅において約半数の事案・事故が発生している。

鉄道事業者の取組み状況

東京メトロでは、既に丸ノ内線、有楽町線などにおいて、全駅でホームドアが整備済みとなっている。現在、全路線全駅での整備を計画しており、2025年度の完了を予定している。

出典：東京メトロ資料

各路線ホームドア整備計画

2025年度までに、全路線全駅へのホームドア整備の完了を目指します。

2018年度末整備率 (予定) 67%

今後の計画

Ⓒ 銀座線	95% (渋谷駅※を除き整備完了)
Ⓜ 丸ノ内線	全駅整備完了
ⓗ 日比谷線	2020年度整備開始予定
Ⓣ 東西線	22% (2017年度整備開始)
Ⓒ 千代田線	45% (2018年度整備開始)
Ⓨ 有楽町線	全駅整備完了
Ⓐ 半蔵門線	43% (2017年度整備開始)
Ⓝ 南北線	全駅整備完了
Ⓕ 副都心線	全駅整備完了

※渋谷駅については、大規模改良工事に合わせて整備予定

2022年度全駅整備完了予定
2025年度全駅整備完了予定
2019年度全駅整備完了予定
2023年度全駅整備完了予定



▲東西線ホームドア (九段下駅)



▲半蔵門線ホームドア (九段下駅)

都営地下鉄(東京都交通局)では、既に三田線、大江戸線において、全駅でホームドアが整備済みとなっている。現在、残る新宿線、浅草線全駅での整備を計画しており、2023年度までに交通局管理駅への整備完了を予定している。

(年次計画)

(1) 新宿線へのホームドア整備

2019年度	2020年度	2021年度	備考
全駅整備完了 (秋まで)	—————	—————	



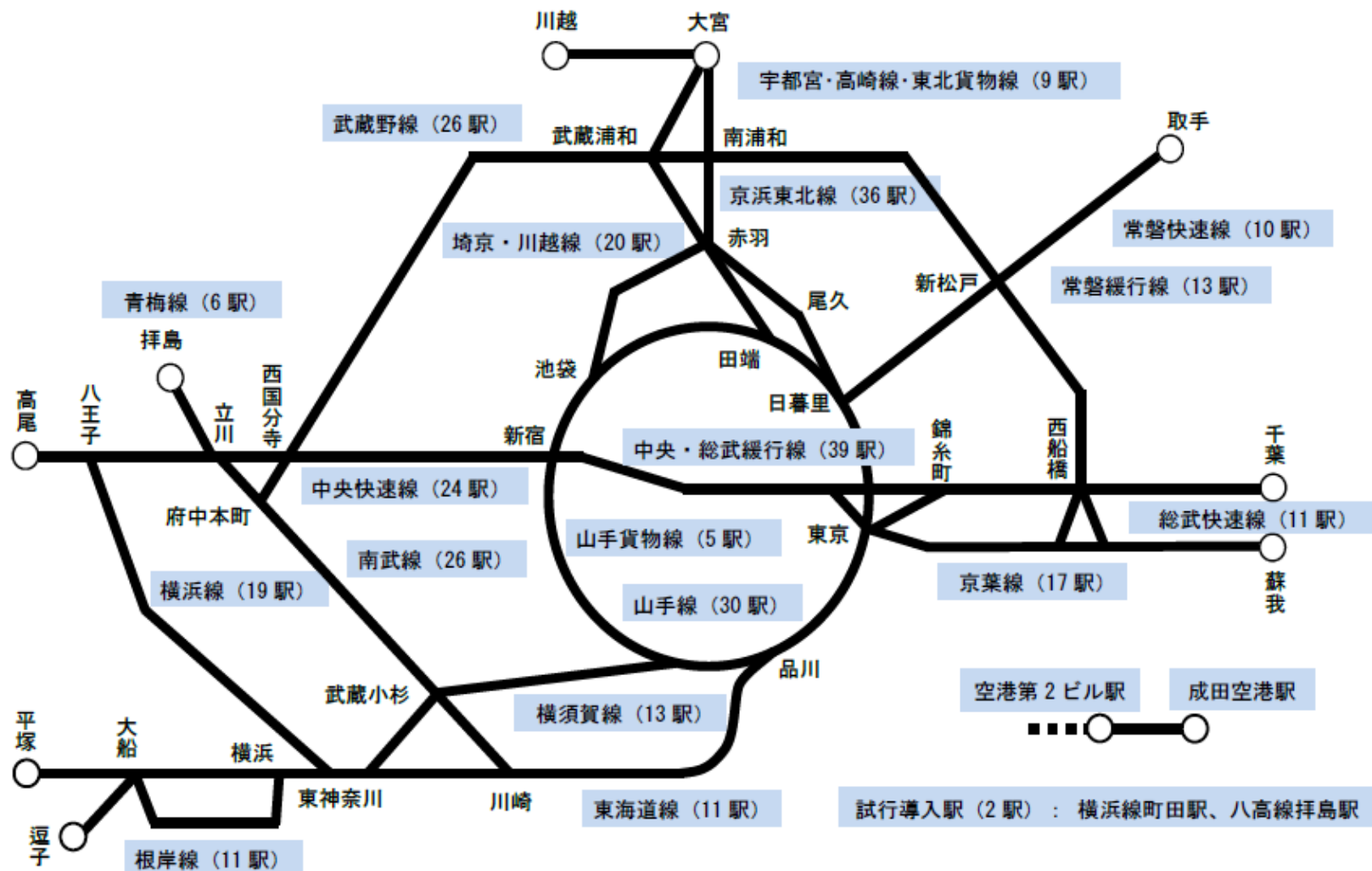
新宿線ホームドア

(2) 浅草線へのホームドア整備

2019年度	2020年度	2021年度	備考
準備工事	先行4駅整備完了 (東京2020大会まで)	ホームドア製作等	2023年度までに 全ての交通局管理駅への 整備完了

出典: 東京都交通局
経営計画 2019

2018年3月、JR東日本は、2032年度までに東京圏の主要路線全駅(330駅)にホームドアを整備する計画を公表した。



阪急電鉄では、駅の乗降者数が10万人未満ではあるものの乗換利用者が多い十三駅においてホームドアの設置を推進している。

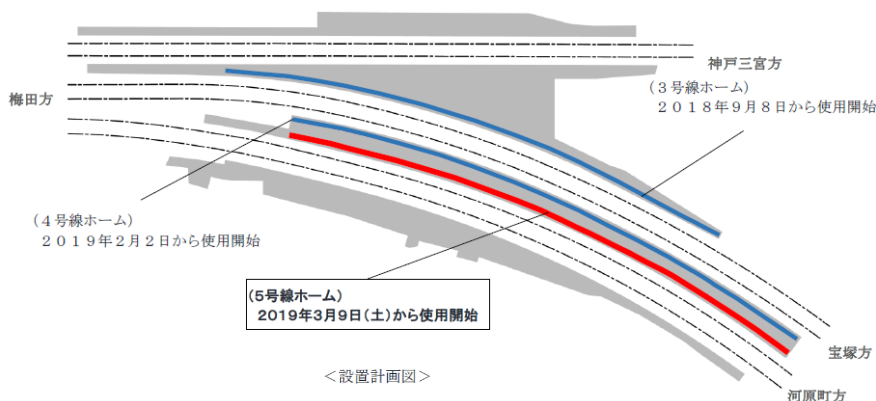


阪急電鉄 十三(じゅうそう)駅

- ・1日当たり乗降客数:約 6万8千人
- ・乗換利用者数 :約20万人



可動式ホーム柵(十三駅5号線)



出典:阪急電鉄資料

今後の検討について

- 1 ホームドアの位置づけについて
- 2 更なる整備に向けた考え方について
- 3 転落・接触等の発生状況の分析について
- 4 ホームドア整備に係るコストについて

ホームドア整備に関する勉強会の設置(案)

<勉強会の目的・進め方>

- ホームドアの効果・コスト等について詳細に分析するとともに、今後のホームドア整備の考え方等について、WGにおける議論に資するデータを整理することを目的として、鉄道事業者・行政の実務者から成る勉強会を設置する。
- 勉強会は、WGの中間とりまとめを行う夏までに3～4回程度開催し、検討した内容はWGにて報告することとする。また、勉強会における検討状況についてWG委員に適宜報告するとともに、必要に応じて助言を頂く。WGの議論を踏まえ、勉強会で検討する事項を追加する場合があります。
- なお、忌憚ない意見交換が行われるよう、勉強会は非公開とし、資料は非公表とする。

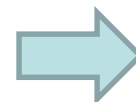
<勉強会メンバー> (順不同)

- 鉄道事業者
 - ・ JR
 - ・ 大手民鉄
 - ・ 東京メトロ
 - ・ 東京都交通局
 - ・ 日本民営鉄道協会
- 国土交通省
 - ・ 鉄道局 都市鉄道政策課
 - 技術企画課
 - ・ 総合政策局 安心生活政策課

<WG及び勉強会のスケジュール(案) >

2019年

3月	4月		5月		6月	
第1回 WG	勉強会 (1)	勉強会 (2)	第2回 WG	勉強会 (3)	勉強会 (4)	第3回 WG



<夏>
中間とりまとめ